



## <要件②> 助成対象期間終了1年後の離職割合が50%を超えていること

過去にこの助成金の支給決定の対象となった労働者について、基準期間※1内に助成対象期間※2の末日の翌日から起算して1年を経過する日(=確認日B) ※3がある人が5人以上いる場合で、その確認日B時点での離職割合※4が50%を超えている場合

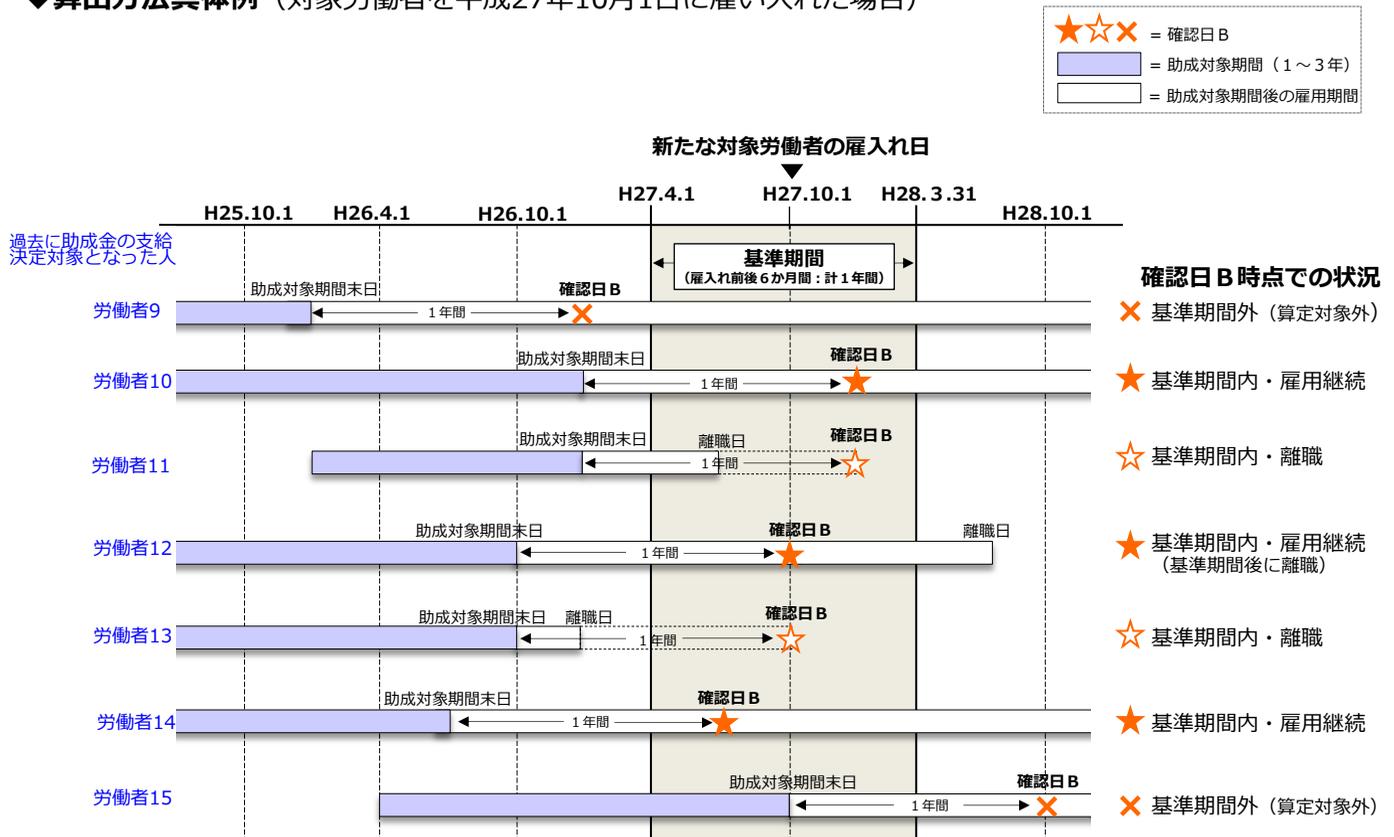
※1 新たな対象労働者の雇入れ日の前後6か月間

※2 助成対象期間の途中で離職した場合も、雇入れ時に定められた助成対象期間とする

※3 助成対象期間が3年の者の場合は、確認日Bを「助成対象期間の末日の翌日」とする

※4 離職割合(%) = (確認日Bが基準期間内にある人のうち確認日B時点で離職している人) ÷ (確認日Bが基準期間内にある人)

### ◆算出方法具体例 (対象労働者を平成27年10月1日に雇い入れた場合)



#### <離職割合の算出方法>

① 確認日Bが基準期間内(H27.4.1からH28.3.31)にある人(分母) : 5名(労働者10~労働者14)

② 確認日Bが基準期間内にある人のうち確認日B時点で離職している人(分子) : 2名(労働者11、労働者13)

※労働者9と労働者15は確認日Bが基準期間内にないため算定対象外

⇒ 離職割合(%) : ②2名 ÷ ①5名 = 40.0%

#### <注意事項>

- ▶ 「離職」には原則、理由を問わず、すべての離職を含みますが、「対象労働者の死亡」、「天災その他やむを得ない理由によって事業の継続が不可能となったことによる解雇」、「同一事業所に継続して2年以上雇用され、かつ65歳以上の年齢で離職した人」、「就労継続支援A型事業所のサービス利用者として雇用されていた人であって、離職理由がA型事業所の支援を受けたことによる一般就労への移行である人」などは除きます。
- ▶ 離職割合要件の確認に当たって、関係書類の提出を求められる場合がありますのであらかじめご了承ください。
- ▶ 「特定就職困難者雇用開発助成金」、「高齢者雇用開発特別奨励金」、「被災者雇用開発助成金」のいずれかで離職割合要件に該当する場合は、この3つの助成金の新たな対象労働者の雇入れについて不支給となります。
- ▶ 助成金の受給に当たっては、このほか、各種要件があります。ご不明な点については、最寄りのハローワークまたは都道府県労働局(職業安定部)にお問い合わせください。

